

グローバル・スコープ

2023. 6. 14 日刊工業新聞
バイデン米大統領はG7広島サミット後の記者会見で「米中関係の雪解けは近いだろう」と述べた。確かに米国と中国との対話は深まっているようだ。
オーストリアの首都ウィーンでのサリバン国家安全保障担当補佐官と中国外交の最高責任者である王毅政治局委員との長時間の会談や、バーンズCIA長官の訪中があり、ワシントンでの米中商務相の会談など経済閣僚の会談につながっている。今後、延期されているブリンケン國務長官の訪中や米中首脳

米中対立 激化か緩和か



中国はG7広島サミットに対して厳しい批判を行っている。G7諸国が首脳バイデン大統領は米中対立の緩和を示唆した（EPA＝時事）

直接会談が実現する可能性も出てきている。他方、米中の安全保障面の対立の激化は引き続き顕著だ。オースティン米国防長官はシヤングリア・ダイアログに際して中国李国防相との会談を申し入れ

だが、李国防相は自身が米国のウクライナ関連での制裁の対象になっていることを盾に会談に応じなかった。米中の軍用機が空中でニアミスとなり、台湾海峡では米中の戦艦が急接近したが、これらはいずれも中国の挑発行動なのだろう。対話の流れと安全保障分野の緊張増大という一見矛盾する動向をどう読むべきか。

中国経済意識、衝突回避へ

宣言で台湾海峡やチベット、香港問題をはじめ東シナ海や南シナ海などでの一方的な行動を非難しつつも、それぞれの懸念を中国に直接伝えるべきことや相互に関心がある分野についての協力意思、また中国が嫌う「デカップリング」または内向き思考にはならない旨を明らかにしている。デカップリングではなく「デリスキング」という考え方は欧州連合（EU）主導であるが、リスクを下げるというのは当然のこと、市場の締め出しを意味しかねないデカップリングとは異なる概念だろう。成長する大きな市場を背景とした中国の経済的な力を欧州やアジ



日本総合研究所
国際戦略研究所
特別顧問
田中均

ア諸国は感じざるを得ず、インフレが止まらず景気が後退していく米国にとっても、経済面での中国との正面対立は避けたいという思惑が働いたのだろう。米中ともに、米中関係がトータルな対立となり、場合によっては衝突に至る事態は避けたいと考えているのだろう。対話の最大の課題は偶然的衝突を避ける仕組みの構築だ。その一方で、中国は着々とパートナー作りを進めている。ロシアとの関係では軍事支援により中露がひとくく（第2・4水曜日掲載）
りにされる事態は避けつつ、関係強化にまい進している。また、G7広島サミットが開催されている間、中国は、従来ロシアの影響力が強かった中央アジア5カ国と首脳会談を実施し、資金支援を含めパートナーシップを固めたように思われる。米国と中国、欧州がそれぞれの国益達成のために戦略を講じている時、単なる米国追随では日本の国益が達成されることはないだろう。